

処理事例目次（内容別一覧）

第1章 あっせん・仲裁

第1節 あっせん

【電気通信事業法関係】

1 接続の諾否に関する紛争

番号	事件	申請者		申請概要	結果	頁
		相手方				
1-1 (電)	平成14年 (争)第5号	彩ネット(株)	NTT 東日本	彩ネット(株)による NTT 東日本 の中継光ファイバとの接続	合意により解決	II-13
		NTT 東日本				
1-2 (電)	平成16年 (争)第3 号・第4号	ソフトバンク BB(株)	NTT 東日本 NTT 西日本	ソフトバンク BB(株)による NTT 東日本及び NTT 西日本の中継 光ファイバとの接続	合意により解決 (あっせん案受諾)	II-14
		NTT 東日本 NTT 西日本				
1-3 (電)	平成21年 (争)第1号	関西ブロードバンド(株)	NTT 西日本	関西ブロードバンド(株)による NTT 西日本の中継光ファイバ との接続	合意により解決 (あっせん案受諾)	II-16
		NTT 西日本				
1-4 (電)	平成21年 (争)第3号	生活文化センター(株)	NTT ドコモ	生活文化センター(株)による NTT ドコモとのレイヤ2等での 接続	あっせん不実行 <u>〈参考〉本件終了後の経過</u> 総務大臣の接続協議再開命 令申立て	II-18 (II-89)
		NTT ドコモ				

2 接続に係る費用負担（接続料及び網改造料等）に関する紛争

番号	事件	申請者		申請概要	結果	頁
		相手方				
2-1 (電)	平成14年 (争)第6号	彩ネット(株)	NTT 東日本	彩ネット(株)による NTT 東日本 に対する網改造料の支払義務 の有無	合意により解決 (あっせん案受諾)	II-19
		NTT 東日本				
2-2 (電)	平成14年 (争)第9号 ～第23号	A社	B社等各社	A社による VoIP サービスに 係るB社等各社との接続に関 する事業者間精算の方法	合意により解決 (あっせん案受諾)	II-20
		B社等各社				
2-3 (電)	平成16年 (争)第5 号・第6号	NTT 東日本 NTT 西日本	平成電電(株)	NTT 東日本及び NTT 西日本に よる法人向け IP 電話網と平 成電電(株)電話網との接続条件 (接続料等)	合意により解決 <u>〈参考〉本件申請前の経緯</u> 仲裁申請 (仲裁不実行)	II-24 (II-74)
		平成電電(株)				
2-4 (電)	平成17年 (争)第2 号・第3号	A社	B社 C社	A社によるB社及びC社との 接続に関する網改造の費用負 担 (ソフトウェア開発費用全 額の預託金)	申請取下げ (合意に至らず)	II-25
		B社				
		C社				
2-5 (電)	平成18年 (争)第1号 ～第14号	A社等各社	B社	A社等各社によるB社との接 続に関する網使用料の費用負 担	申請取下げ (合意に至らず)	II-26
		B社				

2-6 (電)	平成 2 1 年 (争) 第 2 号	(有)ナインレイヤーズ	(有)ナインレイヤーズによる NTT 西日本との接続に係る債 権保全措置の要否	合意により解決	II-28
		NTT 西日本			
2-7 (電)	平成 2 3 年 (争) 第 1 号	NTT ドコモ	NTT ドコモによるソフトバン クモバイル(株)の接続料の算定 根拠の開示	あっせん打ちり	II-29
		ソフトバンクモバイル (株)			
2-8 (電)	平成 2 3 年 (争) 第 2 号	ソフトバンクモバイル (株)	ソフトバンクモバイル(株)による NTT ドコモの接続料の再精 算等	あっせん打ちり	II-31
		NTT ドコモ			
2-9 (電)	平成 2 3 年 (争) 第 3 号・第 4 号	ソフトバンクテレコム (株)	ソフトバンクテレコム(株)による NTT 東日本及びNTT 西日本 との接続に係るジャンパ工事 費の見直し	合意により解決	II-33
		NTT 東日本 NTT 西日本			

3 接続のための工事・網改造等に関する紛争

(1) 接続に必要な工事

番号	事件	申請者	申請概要	結果	頁
		相手方			
3-1 (電)	平成 1 4 年 (争) 第 2 号	ビー・ビー・テクノロ ジー(株)	ビー・ビー・テクノロジー(株) による NTT 西日本の端末回線 との接続に必要な MDF ジャン パ工事の方法	あっせん打ちり <u>〈参考〉 本件終了後の経過</u> 仲裁申請 (仲裁不実行) 総務大臣の接続協議再開命 令申立て	II-36 (II-76) (II-77)
		NTT 西日本			

(2) 設備の利用・運用

番号	事件	申請者	申請概要	結果	頁
		相手方			
3-2 (電)	平成 1 4 年 (争) 第 7 号・第 8 号	A 社	A 社による B 社及び C 社の設 備に対する工事 (A 社の上位 プロバイダ変更に伴う IP ア ドレス設定変更) の早期実施	合意により解決	II-39
		B 社 C 社			

(3) 接続協定の細目

番号	事件	申請者	申請概要	結果	頁
		相手方			
3-3 (電)	平成 1 9 年 (争) 第 1 号・第 2 号	A 社	A 社による B 社及び C 社との ジャンパ線切替工事等に関する 接続協定の細目等	あっせん不実行	II-41
		B 社 C 社			

4 接続に必要な工作物の利用（コロケーション等）に関する紛争

番号	事件	申請者		申請概要	結果	頁
		相手方				
4-1 (電)	平成13年 (争)第1号	A社		A社による自社伝送路と他事業者が設置する伝送装置との間の接続（横つなぎ）に必要なB社のコロケーションスペースの利用	合意により解決	II-42
		B社				
4-2 (電)	平成14年 (争)第1号	イー・アクセス(株)		イー・アクセス(株)による NTT 東日本のコロケーションスペース、電源及び MDF の利用	合意により解決 〈参考〉本件に関連した措置 総務大臣に対する勧告	II-43 (II-184)
		NTT 東日本				
4-3 (電)	平成14年 (争)第3号	イー・アクセス(株)		イー・アクセス(株)による NTT 西日本のコロケーションスペース、電源及び MDF の利用等	合意により解決	II-44
		NTT 西日本				
4-4 (電)	平成14年 (争)第4号	イー・アクセス(株)		イー・アクセス(株)による NTT 西日本のコロケーションスペース、電源及び MDF の利用	合意により解決 (あっせん案受諾)	II-45
		NTT 西日本				
4-5 (電)	平成15年 (争)第2号	平成電電(株)		平成電電(株)による NTT 東日本の設備（MDF）の利用	合意により解決	II-46
		NTT 東日本				

5 卸電気通信役務の提供のための契約の細目に関する紛争

番号	事件	申請者		申請概要	結果	頁
		相手方				
5-1 (電)	平成25年 (争)第1号	A社		A社によるB社の卸電気通信役務の提供に係る料金等の見直し	合意により解決 (あっせん案受諾)	II-48
		B社				
5-2 (電)	平成27年 (争)第1号	A社		A社によるB社の卸電気通信役務の提供に係る契約の延長	あっせん不実行	II-49
		B社				
5-3 (電)	平成27年 (争)第2号	A社		A社によるB社の卸電気通信役務の提供に係る料金等の見直し	合意により解決	II-50
		B社				
5-4 (電)	平成28年 (争)第1号	A社		A社によるB社の卸電気通信役務の提供に係る契約の締結等	合意により解決 (あっせん案受諾及び 当事者間による合意)	II-53
		B社				
5-5 (電)	平成28年 (争)第2号	A社		A社による NTT コミュニケーションズ(株)の卸電気通信役務の提供に係る料金等の見直し	あっせん不実行	II-55
		NTT コミュニケーションズ(株)				

6 契約締結の媒介その他の業務委託に関する紛争

番号	事件	申請者		申請概要	結果	頁
		相手方				
6-1 (電)	平成17年 (争)第1号	イー・アクセス(株)		イー・アクセス(株)による NTT 西日本とのフレッツサービス受付業務の再開	合意により解決	II-57
		NTT 西日本				
6-2 (電)	平成30年 (争)第1号	A社		A社によるB社との取次代理店契約等の締結	あっせん不実行	II-59
		B社				

【放送法関係】

1 地上基幹放送の再放送の同意に関する紛争

番号	事件	申請者	申請概要	結果	頁
		相手方			
1-1 (放)	平成23年 (争)第5号	松阪市ケーブルシステム	松阪市ケーブルシステムによるテレビ愛知(株)の地上基幹放送の再放送の同意	合意により解決 (あっせん案受諾)	II-60
		テレビ愛知(株)			
1-2 (放)	平成23年 (争)第6号	A社	A社によるB社の地上基幹放送の再放送の同意	合意により解決 (あっせん案受諾)	II-62
		B社			
1-3 (放)	平成23年 (争)第7号	A社	A社によるB社の地上基幹放送の再放送の同意	合意により解決 (あっせん案受諾)	II-64
		B社			
1-4 (放)	平成24年 (争)第1号	A組合	A組合によるB社の地上基幹放送の再放送の同意	合意により解決	II-66
		B社			
1-5 (放)	平成24年 (争)第2号	A組合	A組合によるB社の地上基幹放送の再放送の同意	合意により解決	II-67
		B社			
1-6 (放)	平成26年 (争)第1号	大分ケーブルテレコム(株)	大分ケーブルテレコム(株)による九州朝日放送(株)の地上基幹放送の再放送の同意	合意により解決 (あっせん案受諾)	II-68
		九州朝日放送(株)			
1-7 (放)	平成26年 (争)第2号	大分ケーブルネットワーク(株)	大分ケーブルネットワーク(株)による九州朝日放送(株)の地上基幹放送の再放送の同意	合意により解決 (あっせん案受諾)	II-70
		九州朝日放送(株)			
1-8 (放)	平成26年 (争)第3号	(株)ケーブルテレビ佐伯	(株)ケーブルテレビ佐伯による九州朝日放送(株)の地上基幹放送の再放送の同意	合意により解決 (あっせん案受諾)	II-72
		九州朝日放送(株)			

第2節 仲裁

【電気通信事業法関係】

1 接続に係る費用負担（接続料及び網改造料等）に関する紛争

番号	事件	申請者	申請概要	結果	頁
		相手方			
1-1 (電)	平成16年 (争)第1号・第2号	NTT 東日本 NTT 西日本	NTT 東日本及びNTT 西日本による法人向け IP 電話網と平成電電(株)電話網との接続条件（接続料等）	仲裁不実行 ＜参考＞本件終了後の経過 あっせん申請（合意により解決）	II-74 (II-24)
		平成電電(株)			

2 接続のための工事・網改造等に関する紛争

(1) 接続に必要な工事

番号	事件	申請者		申請概要	結果	頁
		相手方				
2-1 (電)	平成15年 (争)第1号	ソフトバンク BB(株)	NTT 西日本	ソフトバンク BB(株)による NTT 西日本の端末回線との接続に必要な MDF ジャンパ工事の方法	仲裁不実行 <small>＜参考＞ 本件申請前の経緯 あっせん申請 (あっせん打切り)</small> <small>＜参考＞ 本件終了後の経過 総務大臣の接続協議再開命令申立て</small>	II-76 (II-36)

第2章 総務大臣からの諮問に対する審議・答申

【電気通信事業法関係】

1 接続協定等に関する協議命令

番号	答申	概要等	頁
1-1 (電)	平成15年8月20日電委第57号	ソフトバンク BB(株)からの申立てを受けた、DSL サービス提供のための NTT 西日本との接続に関する接続協議再開命令 (平成15年5月16日申立て) <small>＜参考＞本答申前の経緯 あっせん申請 (あっせん打切り) 仲裁申請 (仲裁不実行)</small>	II-77 (II-36) (II-76)
1-2 (電)	平成22年7月8日電委第42号	生活文化センター(株)からの申立てを受けた、直収パケット交換機接続 (レイヤ2接続) 等についての、NTT ドコモとの接続に関する接続協議再開命令 (平成22年1月25日申立て) <small>＜参考＞本答申前の経緯 あっせん申請 (あっせん不実行)</small>	II-89 (II-18)
1-3 (電)	平成29年1月27日電委第4号	日本通信(株)からの申立てを受けた、ソフトバンク(株)が販売したSIMロックがなされた端末及びSIMロックがかかっていない端末との間の伝送交換を可能とするための、ソフトバンク(株)との接続に関する接続協議再開命令 (平成28年9月29日申立て)	II-95

2 接続協定等に関する細目の裁定

番号	答申	概要等	頁
2-1 (電)	平成14年11月5日電委第115号	平成電電(株)からの申請を受けた、NTT ドコモ等携帯電話事業者に対する直収発携帯着の利用者料金の設定に関する裁定 (平成14年7月18日申請) <small>＜参考＞本答申に関連した措置 総務大臣に対する勧告</small>	II-102 (II-185)

2-2 (電)	平成19年11月22日電委第69号	日本通信㈱からの申請を受けた、NTTドコモとの相互接続によるMVNO事業に関する裁定（平成19年7月9日申請） ＜参考＞本答申に関連した措置 総務大臣に対する勧告	II-119 (II-189)
2-3 (電)	令和2年6月12日電委第32号	日本通信㈱からの申請を受けた、NTTドコモとの卸電気通信役務の提供に関する裁定（令和元年11月15日申請）	II-129

3 土地等の使用に関する協議認可

番号	答申	概要等	頁
3-1 (電)	平成14年7月30日電委第95号	モバイルインターネットサービス㈱からの申請を受けた、無線LANサービスの役務提供のためのJR東日本の土地等の使用に関する協議認可（平成14年3月19日申請）	II-144

4 電気通信事業者に対する業務改善命令

番号	答申	概要等	頁
4-1 (電)	平成14年4月19日電委第60号	KDDI㈱に対する、子会社である第二種電気通信事業者を通じた、地方公共団体に対する届出料金を下回る料金での電気通信役務の提供についての業務改善命令（平成14年4月19日命令）	II-153
4-2 (電)	平成16年2月4日電委第8号	KDDI㈱に対する、子会社であるKCOM㈱を通じた、地方公共団体に対する届出料金を下回る料金での電気通信役務の提供についての業務改善命令（平成16年2月5日命令）	II-157
4-3 (電)	平成22年2月4日電委第19号	NTT西日本に対する、他の電気通信事業者等に関する情報の取扱いについての業務改善命令（平成22年2月4日命令）	II-160

【放送法関係】

1 地上基幹放送の再放送の同意に関する裁定

番号	答申	概要等	頁
1-1 (放)	平成25年6月26日電委第54号	㈱ひのきによる再放送同意に係る総務大臣の裁定（平成23年6月21日申請）	II-165

第3章 総務大臣に対する勧告

【電気通信事業法関係】

番号	発出	概要等（発出日）	頁
1	平成14年2月26日電委第32号	コロケーションのルール改善に向けた勧告 <u>〈参考〉本勧告の関連事案</u> イー・アクセス㈱によるNTT東日本のコロケーションスペース、電源及びMDFの利用に係るあっせん申請（合意により解決）	II-184 (II-43)
2	平成14年11月5日電委第115号	接続における適正な料金設定が行い得る仕組みの整備の勧告 <u>〈参考〉本勧告の関連事案</u> 平成電電㈱からの申請を受けた、NTTドコモ等携帯電話事業者に対する直収発携帯着の利用者料金の設定に関する裁定	II-185 (II-102)
3	平成19年11月22日電委第69号	接続料金の算定の在り方などMVNOとMNOとの間の円滑な協議に資する措置の勧告 <u>〈参考〉本勧告の関連事案</u> 日本通信㈱からの申請を受けた、NTTドコモとの相互接続によるMVNO事業に関する裁定	II-189 (II-119)

(注) 実際の紛争は、内容が複雑に絡み合っており、以上の分類は厳密なものではない。